民主安城
日曜版
No.1672
2018.9.16
日本共産党
安城市委員会
TEL・FAX
75－2903

復興・防災国会を
早急に開け！
日本共産党

２０１７年度決算
全国９位の豊かな財政力

安城市の２０１７年度決算の財政状況を判断する財政力指数、義務的経費の状況、経常収支比率、実質公債費率はすべて良好で、依然として財政力豊かな市であることが明らかになりました。

財政力指数　１・２８

安城市の17年度の財政力指数は１・２８で、前年度比０・０２ポイント上回り、全国７９１市の中で９番目で、依然として財政力は豊かです。

財政力指数は自治体の財政力を示す指数で１・００を超えるということは、標準以上の行政ができるということです。

市民はこのことを実感できる市政を求めています。

財政力指数等の推移

年度	2017	2016	2015
財政力指数 （ ）3か年の平均	1.28 （1.28）	1.26 （1.27）	1.29 （1.24）
義務的経費の状況	37.6%	35.0%	37.2%
経常収支比率	77.5%	77.7%	75.9%
実質公債費比率	1.0%	1.1%	1.8%

義務的経費の状況　３７・６％

義務的経費とは、性質別経費のうち、人件費、扶助費、公債費の３つをいい、歳出に対する義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があるとされています。

17年度は、人件費、扶助費、公債費のいずれも増加となり、これらの義務的経費の総額は２４７億９００万円余で、対前年度比５億４０００万円余増加し、歳出総額に占める割合は３７・６％となり、前年度と比べて２・６ポイントの増加となりました。

経常収支比率　７７・５％

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値で、高くなると財政運営は硬直化します。

安城市の17年度の経常収支比率は７７・５％で、前年度比０・２ポイント減少していることから。依然として良好な財政運営としています。

実質公債費比率　１・０％

実質公債費比率は、自治体の収入に対する負債返済の割合を示す指標で、過去３か年平均が18％超えると新たな借金をするには国や都道府県の許可が必要となります。

安城市の17年度の実質公債費率は１・０％で18％を大きく下回っており、市債の借り入れ状況等は良好であるとしています。



新水道ビジョン

直ちに民営化や広域化の予定はない

ー宮川議員が一般質問ー

日本共産党の宮川かねひこ議員は5日の一般質問で「新水道ビジョン」について質しました。市は、「直ちに、水道事業全体を民営化や広域化する予定はない」と答えました。

水道法改定案
住民負担増を招きかねない

安倍政権は水道事業の民営化、広域化を加速させるため、通常国会に水道法改定案を提出しましたが、継続審議となりました。

この法案は、都道府県に広域連携推進の法的責任を負わせることや、ＰＦＩの一種であるコンセッション方式（所有権は公的機関に残したまま、運営を民間事業者にゆだねる仕組み）の導入などが盛り込まれています。



利益優先の民間企業が運営に参加することになれば、水道事業の安全性・安定性の後退につながり、料金値上げなどの住民負担増を招きかねません。

水道事業の民営化を先行して進めてきた諸外国では、料金の高騰、人員削減によるサービスの劣悪化などが問題となり、再び公営に戻す動きが広がっています。

フランスのパリ市では、世界的水メジャー2社と公設民営で契約（１９８４年）したものの、水道料金が２・２５倍となり、財務の不透明さなどに市民の批判が高まり２０１０年に公営に戻し、水道料金を８％値下げしました。再公営化を決断した自治体は世界で１８０を上回ります。

南海トラフ地震
地震直後は断水人口17万人

大阪北部地震（震度6弱）では、大阪府高槻市など約9万戸が一時断水に追い込まれました。

引き金となったのが40年の耐用年数を超える水道管の破裂でした。府は40年超の水道管が約3割を占めているとしてます。

宮川議員は、「安城市の40年超の老朽管の状況と南海トラフ地震が発生した場合、どのような被害が想定されるのか」と質しました。

市は、「法定耐用年数の40年を超えた水道管は全体で１００㎞あり、その割合は９・７％ある」「南海トラフ地震が発生した場合、水道管の被害個所は、約８００か所で、地震直後は断水人口が約17万人と想定している」と答えました。

給水人口は増加
民営化、広域化の前提が崩れている

新水道ビジョンは、２０１８～２７年度までの水道事業全体の計画です。

市は、民間企業への委託や広域化について、「今後、給水人口が減少していくことが想定される中、安定的な水道事業経営を継続していくための方策の一つとして、民間活力の導入や広域化を研究していく」と答えました。

宮川議員は、「給水人口は27年度は16年度と比べて３７３１人増加するとしている。民営化、広域化の給水人口減少という前提が崩れている」と指摘しました。

市は、人口は２０３０年の18万８千人がピークになる見通しとしています。